

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年2月6日

【四半期会計期間】 第153期第3四半期
(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)

【会社名】 株式会社ダイヘン

【英訳名】 DAIHEN Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田 尻 哲 也

【本店の所在の場所】 大阪市淀川区田川2丁目1番11号

【電話番号】 大阪06(6301)1212番(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 小 澤 茂 夫

【最寄りの連絡場所】 東京都港区愛宕1丁目3番4号

【電話番号】 東京03(5733)2940番

【事務連絡者氏名】 東京支社長 村 田 光 一

【縦覧に供する場所】 株式会社ダイヘン東京支社
(東京都港区愛宕1丁目3番4号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神2丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第152期 第3四半期 連結累計期間	第153期 第3四半期 連結累計期間	第152期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (百万円)	91,809	91,388	131,197
経常利益 (百万円)	6,136	4,717	9,231
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	5,183	3,160	7,220
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,867	1,187	3,813
純資産額 (百万円)	70,553	68,718	70,476
総資産額 (百万円)	137,682	138,695	138,784
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	40.62	25.02	56.60
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	47.7	45.8	47.2

回次	第152期 第3四半期 連結会計期間	第153期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	9.14	13.44

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間のダイヘングループを取り巻く経営環境は、半導体関連投資は好調に推移しておりますが、円高や新興国経済の減速により総じて低調に推移しました。

このような状況の下、中期経営計画“DAIHEN Value 2017”に基づき、世界初・業界初の機能を備えた「ダイヘンならではの製品」の開発・市場投入並びに「ロスカット活動」による継続的なコスト低減に取り組み、損益改善に努めております。

当第3四半期連結累計期間の連結業績につきましては、新製品を軸にした販売拡大に精力的に取り組みました結果、受注高は1,046億3千4百万円（前年同四半期比0.1%増）となりましたが、納入時期の関係もあり、売上高は913億8千8百万円（前年同四半期比0.5%減）、営業利益は45億1千4百万円（前年同四半期比17億3百万円減）、経常利益は47億1千7百万円（前年同四半期比14億1千9百万円減）となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、前年同四半期には中国電機製造株式会社の子会社化に伴い負ののれん発生益を特別利益として計上してございましたこともあり、31億6千万円（前年同四半期比20億2千3百万円減）となりました。

セグメント別の状況につきましては、以下のとおりであります。

電力機器事業では、配電網強化を背景とした電力会社向けの電圧調整機器等の需要は引き続き堅調に推移いたしましたものの、太陽光発電関連の需要が減少いたしましたことにより、電力機器事業全体の受注高は526億5百万円（前年同四半期比9.5%減）、売上高は468億2千7百万円（前年同四半期比3.1%減）となり、営業利益は36億5千9百万円（前年同四半期比8億6千9百万円減）となりました。

溶接メカトロ事業では、日本・中国の需要は緩やかな回復基調にありますが、韓国・東南アジアでの自動車関連投資が低調に推移いたしましたことから、受注高は288億4千1百万円（前年同四半期比14.7%減）、売上高は283億1千3百万円（前年同四半期比8.9%減）となりました。また、売上高の減少に加えて円高の影響もあり、営業利益は17億8千7百万円（前年同四半期比15億4千2百万円減）となりました。

半導体関連機器事業では、3次元メモリーやロジック系の微細化投資が急速に拡大しておりますことに加え、有機EL関連の設備投資が好調に推移いたしました結果、受注高は230億3千6百万円（前年同四半期比85.7%増）、売上高は161億2千7百万円（前年同四半期比31.5%増）となり、営業利益は16億3千3百万円（前年同四半期比6億9千万円増）となりました。

また、その他の売上高は1億5千万円、営業利益は6千5百万円となり、前年同四半期からの大きな変動はありません。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、新本社社屋建設に伴い建設仮勘定が増加する一方、受取手形及び売掛金が減少し、1,386億9千5百万円（前連結会計年度末比8千8百万円減）となりました。

負債合計は賞与引当金が減少する一方、支払手形及び買掛金が増加し、699億7千7百万円（前連結会計年度末比16億6千9百万円増）となりました。

純資産合計は、利益剰余金が増加する一方、自己株式の取得や円高に伴う為替換算調整勘定の減少などにより687億1千8百万円（前連結会計年度末比17億5千8百万円減）となりました。なお、自己資本比率は前連結会計年度末の47.2%から1.4ポイント減少して45.8%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は40億6千3百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	540,000,000
計	540,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年2月6日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	135,516,455	135,516,455	東京証券取引所 市場第一部 福岡証券取引所	単元株式数は 1,000株で あります。
計	135,516,455	135,516,455	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年12月31日		135,516,455		10,596		10,023

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 9,544,000	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 1,010,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 124,060,000	124,060	-
単元未満株式	普通株式 902,455	-	-
発行済株式総数	135,516,455	-	-
総株主の議決権	-	124,060	-

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式及び相互保有株式が次のとおり含まれております。

自己保有株式 59株
相互保有株式 四変テック株 560株

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ㈱ダイヘン	大阪府大阪市淀川区田川 2丁目1番11号	9,544,000	-	9,544,000	7.04
(相互保有株式) 四変テック株	香川県仲多度郡多度津町 桜川2丁目1番97号	1,010,000	-	1,010,000	0.75
計	-	10,554,000	-	10,554,000	7.79

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,593	11,796
受取手形及び売掛金	2 33,140	2, 3 27,278
商品及び製品	14,094	14,471
仕掛品	7,914	9,476
原材料及び貯蔵品	11,226	11,619
繰延税金資産	2,071	2,136
その他	3,391	5,167
貸倒引当金	50	47
流動資産合計	84,380	81,897
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	12,877	12,131
機械装置及び運搬具（純額）	6,500	6,124
工具、器具及び備品（純額）	1,248	1,190
土地	9,263	9,123
リース資産（純額）	596	623
建設仮勘定	1,375	3,978
有形固定資産合計	31,862	33,172
無形固定資産		
のれん	10	6
ソフトウェア	1,910	1,805
リース資産	47	37
その他	393	313
無形固定資産合計	2,361	2,163
投資その他の資産		
投資有価証券	14,623	15,766
出資金	191	193
長期貸付金	7	5
長期前払費用	110	92
退職給付に係る資産	4,409	4,627
繰延税金資産	363	337
その他	556	522
貸倒引当金	82	83
投資その他の資産合計	20,180	21,461
固定資産合計	54,403	56,797
資産合計	138,784	138,695

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,116	³ 26,320
短期借入金	7,937	6,684
1年内返済予定の長期借入金	4,000	2,311
リース債務	172	163
未払法人税等	1,078	416
賞与引当金	3,114	1,317
役員賞与引当金	106	30
工事損失引当金	157	85
その他	5,907	³ 6,726
流動負債合計	46,591	44,055
固定負債		
長期借入金	15,059	18,978
リース債務	494	503
繰延税金負債	2,070	2,417
役員退職慰労引当金	84	87
耐震工事関連費用引当金	1,078	1,029
製品安全対策引当金	82	43
退職給付に係る負債	1,691	1,705
資産除去債務	104	104
その他	1,054	1,054
固定負債合計	21,717	25,922
負債合計	68,308	69,977
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,596	10,596
資本剰余金	10,034	10,009
利益剰余金	41,244	42,625
自己株式	2,026	3,033
株主資本合計	59,848	60,197
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,198	3,920
繰延ヘッジ損益	0	26
為替換算調整勘定	2,824	232
退職給付に係る調整累計額	345	271
その他の包括利益累計額合計	5,677	3,390
非支配株主持分	4,950	5,130
純資産合計	70,476	68,718
負債純資産合計	138,784	138,695

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	91,809	91,388
売上原価	60,728	61,365
売上総利益	31,080	30,023
販売費及び一般管理費	¹ 24,862	¹ 25,508
営業利益	6,218	4,514
営業外収益		
受取利息及び配当金	223	221
持分法による投資利益	93	102
その他	500	501
営業外収益合計	817	825
営業外費用		
支払利息	214	200
為替差損	350	131
売上割引	116	117
その他	217	173
営業外費用合計	899	623
経常利益	6,136	4,717
特別利益		
固定資産売却益	-	121
負ののれん発生益	1,454	-
特別利益合計	1,454	121
特別損失		
たな卸資産評価損	² 405	-
減損損失	³ 27	-
特別損失合計	433	-
税金等調整前四半期純利益	7,157	4,838
法人税等	1,622	1,359
四半期純利益	5,534	3,478
非支配株主に帰属する四半期純利益	351	318
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,183	3,160

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	5,534	3,478
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	78	788
繰延ヘッジ損益	1	25
為替換算調整勘定	1,694	3,078
退職給付に係る調整額	29	79
持分法適用会社に対する持分相当額	78	54
その他の包括利益合計	1,666	2,291
四半期包括利益	3,867	1,187
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,521	873
非支配株主に係る四半期包括利益	346	314

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	
(会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。 なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。	

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。 ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純利益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。	

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対して、次のとおり債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成28年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)	
DAIHEN VARSTROJ welding cutting and robotics d.d.	445百万円	DAIHEN VARSTROJ welding cutting and robotics d.d.	446百万円
ダイヘン青森株	84百万円	ダイヘン青森株	71百万円
計	530百万円	計	518百万円

2 遡及義務のある売上債権譲渡残高

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
遡及義務のある売上債権譲渡残高	455百万円	744百万円

3 四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
受取手形	- 百万円	217百万円
支払手形	- 百万円	3,777百万円
流動負債その他 (設備関係支払手形)	- 百万円	76百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
運賃及び荷造費	3,060百万円	運賃及び荷造費 3,406百万円
旅費交通費及び通信費	1,061百万円	旅費交通費及び通信費 1,019百万円
給料手当及び福利費	8,326百万円	給料手当及び福利費 8,153百万円
賞与引当金繰入額	705百万円	賞与引当金繰入額 690百万円
役員賞与引当金繰入額	36百万円	役員賞与引当金繰入額 30百万円
役員退職慰労引当金繰入額	12百万円	役員退職慰労引当金繰入額 11百万円
退職給付費用	347百万円	退職給付費用 350百万円
減価償却費	934百万円	減価償却費 931百万円
研究開発費	3,047百万円	研究開発費 3,354百万円

2 たな卸資産評価損

(前第3四半期連結累計期間)

連結子会社であるダイヘンOTC機電(北京)有限公司において、中国国内向け地上設置型変圧器事業から撤退し、日本向け製品の生産に特化することを意思決定したことを受け、当該事業にかかるたな卸資産について評価損を計上しております。

(当第3四半期連結累計期間)

該当事項はありません。

3 減損損失

(前第3四半期連結累計期間)

当第3四半期連結累計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
中国北京市	処分予定資産	機械装置及び運搬具 工具、器具及び備品	27

当社グループは、事業用資産については報告セグメントを基礎に資産のグルーピングを行い、遊休資産、処分予定資産及び賃貸資産については各物件毎にグルーピングしております。

上記資産につきましては、連結子会社であるダイヘンOTC機電(北京)有限公司において、中国国内向け地上設置型変圧器事業から撤退し、日本向け製品の生産に特化することを意思決定したことに伴い、処分予定となったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は処分見込額を使用しております。

(当第3四半期連結累計期間)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
減価償却費	3,044百万円	3,228百万円
のれんの償却額	50百万円	3百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	511	4.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金
平成27年11月6日 取締役会	普通株式	511	4.00	平成27年9月30日	平成27年12月3日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,023	8.00	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金
平成28年11月8日 取締役会	普通株式	755	6.00	平成28年9月30日	平成28年12月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	電力機器 事業	溶接メカトロ 事業	半導体関連 機器事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	48,349	31,044	12,263	91,657	152	91,809
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	20	-	20	-	20
計	48,349	31,065	12,263	91,677	152	91,829
セグメント利益	4,528	3,329	942	8,801	53	8,854

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおりません。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社の取得による資産の著しい増加)

第2四半期連結会計期間において、中国電機製造株式会社の株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、前連結会計年度の末日に比べ、「電力機器事業」のセグメント資産が10,164百万円増加しております。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	8,801
「その他」の区分の利益	53
セグメント間取引消去	0
全社費用(注)	2,636
四半期連結損益計算書の営業利益	6,218

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「電力機器事業」セグメントにおいて、処分予定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては27百万円であります。

(重要な負ののれん発生益)

「電力機器事業」セグメントにおいて、中国電機製造株式会社の株式を取得し、連結子会社化したことにより、負ののれん発生益を計上しております。

なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては、1,454百万円であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	電力機器 事業	溶接メカトロ 事業	半導体関連 機器事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	46,827	28,283	16,127	91,238	150	91,388
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	30	-	30	-	30
計	46,827	28,313	16,127	91,268	150	91,419
セグメント利益	3,659	1,787	1,633	7,079	65	7,144

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおりません。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	7,079
「その他」の区分の利益	65
セグメント間取引消去	0
全社費用(注)	2,630
四半期連結損益計算書の営業利益	4,514

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に変更しております。

なお、この変更による当第3四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

子会社持分の追加取得

(1) 取引の概要

結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 ダイヘンOTC機電(北京)有限公司(当社の連結子会社)

事業の内容 変圧器等の製造・販売

企業結合日

平成28年10月1日(みなし取得日)

企業結合の法的形式

非支配株主からの持分の取得

結合後企業の名称

変更ありません。

その他取引の概要に関する事項

追加取得した持分の議決権比率は5.6%であり、当該取引によりダイヘンOTC機電(北京)有限公司を当社の完全子会社といたしました。当該追加取得は、より円滑なグループ経営を行うために実施したものであります。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

(3) 子会社持分を追加取得した場合に掲げる事項

被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	32百万円
取得原価		32百万円

(4) 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

資本剰余金の主な変動要因

子会社持分の追加取得

非支配株主との取引によって減少した資本剰余金の金額

25百万円

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	40円62銭	25円02銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	5,183	3,160
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	5,183	3,160
普通株式の期中平均株式数(株)	127,593,876	126,300,398

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第153期(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)中間配当について、平成28年11月8日開催の取締役会において、平成28年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	755百万円
1株当たりの金額	6円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成28年12月5日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 2月 6日

株式会社ダイヘン
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 幡 琢 哉 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坊 垣 慶 二 郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイヘンの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ダイヘン及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。